

平成 25 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成 25 年 4 月 8 日

上場会社名 株式会社 イズミ 上場取引所 東 大
 コード番号 8273 URL http://www.izumi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山西 泰明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 川西 正身 (TEL) 082(264)3211
 定時株主総会開催予定日 平成 25 年 5 月 23 日 配当支払開始予定日 平成 25 年 5 月 24 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 25 年 5 月 30 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 2 月期の連結業績 (平成 24 年 3 月 1 日～平成 25 年 2 月 28 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 2 月期	535,510	3.8	27,949	15.2	27,102	15.1	16,187	46.3
24 年 2 月期	515,875	2.7	24,254	11.3	23,539	12.4	11,062	11.3

(注) 包括利益 25 年 2 月期 17,156 百万円 (23.2%) 24 年 2 月期 13,928 百万円 (7.9%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
25 年 2 月期	円 銭 207.01	円 銭 —	% 14.2	% 7.2	% 5.5
24 年 2 月期	円 銭 123.74	円 銭 —	% 9.4	% 6.4	% 4.9

(参考) 持分法投資損益 25 年 2 月期 15 百万円 24 年 2 月期 17 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
25 年 2 月期	百万円 379,824	百万円 126,139	% 30.4	円 銭 1,541.32
24 年 2 月期	百万円 370,377	百万円 125,389	% 30.3	円 銭 1,388.45

(参考) 自己資本 25 年 2 月期 115,380 百万円 24 年 2 月期 112,302 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
25 年 2 月期	百万円 27,196	百万円 △20,356	百万円 △6,272	百万円 6,862
24 年 2 月期	百万円 25,561	百万円 △9,682	百万円 △21,934	百万円 6,260

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
24 年 2 月期	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 20.00	百万円 1,680	% 16.2	% 1.5
25 年 2 月期	円 銭 —	円 銭 18.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 38.00	百万円 2,916	% 18.4	% 2.6
26 年 2 月期 (予想)	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 40.00		% —	% —

3. 平成 26 年 2 月期の連結業績予想 (平成 25 年 3 月 1 日～平成 26 年 2 月 28 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第 2 四半期 (累計)	269,000	3.3	14,000	7.4	13,300	5.9	8,100	3.7	円 銭 108.20
通 期	557,000	4.0	28,700	2.7	27,500	1.5	16,200	0.1	円 銭 216.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社（社名） ー 、除外 ー 社（社名） ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期	78,861,920株	24年2月期	95,273,420株
② 期末自己株式数	25年2月期	4,003,716株	24年2月期	14,390,035株
③ 期中平均株式数	25年2月期	78,194,572株	24年2月期	89,405,266株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	514,105	4.0	23,431	17.5	22,448	17.6	12,508	39.5
24年2月期	494,158	2.8	19,948	12.6	19,086	15.6	8,965	9.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	159.95	—
24年2月期	100.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年2月期	324,183		95,766		29.5	1,279.25		
24年2月期	320,942		96,502		30.1	1,193.07		

（参考）自己資本 25年2月期 95,766百万円 24年2月期 96,502百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 （累計）	258,000	3.2	12,000	12.9	11,200	10.9	7,200	24.1	96.18
通 期	534,000	3.9	24,400	4.1	23,100	2.9	14,000	11.9	187.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる事項等については、5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

添付書類の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する事項	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
5. 役員等の異動	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における小売業を取り巻く環境について、需要面では企業業績の低迷により夏冬賞与が大幅ダウンし消費者の節約志向が一段と高まりました。供給面では、業態の枠を超えた出店増加や価格訴求を強める動きが広がりました。

当社グループにおいては、創業50周年の節目を迎えた前期に続き、当期を更なる飛躍を遂げるための挑戦と革新の一年と位置づけ、ご提供する商品・サービスをお客様の視点で見直しました。特に、消費市場の成熟化と厳しさを増す所得動向に対応し、各商品分野で“いいものを安く”を実現する取り組みを進めてまいりました。

また、小商圏型業態の積極出店により企業成長を実現すべく、当該業態における収益性向上の取り組みと出店候補地の獲得を推し進めました。さらに、将来の一段の価格対応を見据えて、コスト構造の見直しと生産性の改善にも取り組みました。

これらの結果、当期の営業成績は以下のとおり増収増益となり、過去最高益を更新することができました。

	金額	前期比
営業収益	535,510百万円	3.8%増
営業利益	27,949百万円	15.2%増
経常利益	27,102百万円	15.1%増
当期純利益	16,187百万円	46.3%増

これらの成果を株主の皆様へ還元させていただくべく、配当金については以下の通り増配したいと存じます。

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
当期実績	18円00銭	—	—
直近の配当予想 (平成24年10月3日公表)	—	18円00銭	36円00銭
今回修正	—	20円00銭	38円00銭
前期実績	8円00銭	12円00銭	20円00銭

また、株主還元と資本効率の改善のため、取締役会決議による自己株式取得を以下の通り実施しました。

取得株数 (期首の発行済株式総数に対する割合)	6,024千株 (6.3%)
取得価額の総額	11,135百万円

営業成績の主な増減要因

①営業収益及び売上総利益

営業収益のうち、売上高は前期比18,483百万円(3.8%)増加し、510,438百万円となりました。この増加は、主に前期及び当期の店舗新設によるものです。

営業収入は、テナント数増加に伴う共同管理費収入の増加等により、前期比1,151百万円(4.8%)増加し、25,071百万円となりました。

売上総利益は、108,580百万円(前期比2,394百万円増)となりました。売上高対比では21.3%となり前期に比べて0.3ポイント低下しました。この低下は、相対的に売上総利益率が低いテナント部門において、前期の「ゆめタウン徳島」の新設や既存店舗での堅調な販売実績によって、全社売上高に占める構成比が高まったこと等によるものです。

②販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費は、人的生産性の改善による人件費の抑制や広告宣伝費等諸経費の節減に努めたこと等により、105,703百万円と前期比147百万円減少しました。売上高対比で20.7%となり前期に比べて0.8ポイント低下いたしました。

これらの結果、営業利益は前期比3,694百万円(15.2%)増加の27,949百万円となりました。売上高対比は5.5%と前期に比べて0.6ポイント改善しています。

③営業外損益及び経常利益

営業外収益は受取利息等の減少により前期比253百万円減少の1,237百万円となった一方、営業外費用は支払利息の減少等により前期比121百万円減少の2,084百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比3,563百万円(15.1%)増加の27,102百万円となりました。売上高対比は5.3%と前期に比べて0.5ポイント改善しています。

④特別損益、法人税等、少数株主利益及び四半期純利益

特別利益は子会社株式の追加取得による負ののれん発生益745百万円等を計上し1,352百万円となりました(前期比1,498百万円の減少)。なお、前期は自己株式消却に伴う有価証券売却益2,518百万円等を計上しています。一方、特別損失は固定資産除却損568百万円等を計上し1,332百万円となりました(前期比1,801百万円の減少)。なお、前期は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1,844百万円等を計上しています。

法人税等は、堅調な営業成績を受け10,506百万円となりました(前期比1,453百万円の増加)。

少数株主利益は429百万円となりました(前期比2,712百万円の減少。前期実績には自己株式消却による影響額2,518百万円が含まれています。)

これらの結果、当期純利益は前期比5,124百万円(46.3%)増加の16,187百万円となりました。売上高対比は3.2%と前期に比べて1.0ポイント改善しています。

⑤その他

自己株式について、当期に6,025千株取得(買取請求分を含む)した一方、前期末時点の保有分を含めて16,411千株を消却しました。これにより、発行済株式総数は78,861千株となりました。(前期末対比17.2%減少)

これらの効果も加わり、当期の1株当たり当期純利益は207.01円(前期比83.27円増)となり、当期末の1株当たり純資産は1,541.32円(前期末比152.87円増)となりました。

各セグメントの業績

■営業収益

	前期 (H23年3月～H24年2月)	当期 (H24年3月～H25年2月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	510,254百万円	531,723百万円	+21,468百万円	4.2%
小売周辺事業	32,265百万円	31,717百万円	△547百万円	△1.7%
その他	4,714百万円	4,694百万円	△20百万円	△0.4%
調整額	△31,359百万円	△32,624百万円	△1,265百万円	—
合計	515,875百万円	535,510百万円	+19,635百万円	3.8%

■営業利益

	前期 (H23年3月～H24年2月)	当期 (H24年3月～H25年2月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	20,443百万円	23,882百万円	+3,439百万円	16.8%
小売周辺事業	2,935百万円	3,310百万円	+374百万円	12.8%
その他	825百万円	809百万円	△16百万円	△2.0%
調整額	49百万円	△52百万円	△102百万円	—
合計	24,254百万円	27,949百万円	+3,694百万円	15.2%

①小売事業

当社グループの中核事業である小売事業では、引き続き“いいものを安く”をスローガンに掲げ、品揃えや価格設定を見直すとともに原価低減に努めました。特に、衣料品部門においては、若い世代のおお客様にご満足いただける最新ファッションをリーズナブルな価格でご提供する取り組みを進めました。

また、直営各部門では、前期に引き続き新規事業の開発に取り組み、書籍・ベーカリー等の導入により店舗の付加価値向上に努めました。さらに、テナント部門では、有力テナントへの入れ替えを促進し、既存店舗の競争力向上を図りました。

店舗面では、今後の小商圏型店舗の積極出店に備えて、その集客力と収益性を改善すべく、従来の食品を中心とした品揃えに加えて医薬品等の非食品分野を拡充するとともにオペレーション・コストの低減を図る取り組みを推し進めました。

これらの取り組みに対して販売動向は、上半期においては前期の震災特需に対する反動減や天候不順による季節品の需要低迷により伸び悩みました。下半期においては、引き続き根強い節約志向が見られたものの、11月以降の急激な気温低下により季節品需要が顕在化したことなどを受け、堅調に推移しました(当社の既存店売上高の前期比:上半期 0.4%減、下半期 0.6%増、通期 0.1%増)。

コスト面では、総労働時間の削減やパート・アルバイトの活用による人件費の抑制を図りました。また、店舗の後方在庫の削減や作業方法の見直しにより生産性や商品鮮度・値下ロスの改善に努めるとともに、販促費等諸経費全般につき費用対効果を見定め節減を図りました。

これらの結果、営業収益は531,723百万円(前期比4.2%増)、営業利益は23,882百万円(前期比16.8%増)となりました。

②小売周辺事業

小売周辺事業では、一部の業務において他セグメントとのグループ間取引の条件を見直したことにより、営業収益は前期比1.7%減の31,717百万円となりました。

しかしながら、前年に引き続き取り組んできたショッピング時のクレジット利用推進や電子マネー「ゆめか」の利用拡大により、これらの取扱手数料収入は順調に増加しました。特に、電子マネー「ゆめか」は、取扱先の拡充や顧客利便性の向上により会員数が急速に増加しており（前期末45万人、当期末116万人）、高い店頭利用率と相まって、当社グループ全体の集客力の向上やレジ効率の改善に貢献しています。

さらに、人員の多能化や外注業務の内製化等諸コストの削減に努めたことや、キャッシング業務に係る費用負担の軽減により、営業利益は前期比12.8%増の3,310百万円となりました。

③その他

卸売業務では、衣料品需要の減退と海外からの仕入コストの上昇により利益水準を低下させましたが、秋以降の季節品需要の盛り上がりを受け低下幅は改善しました。また、不動産賃貸業務では、安定した賃料収入を計上した一方で、既存設備の修繕費用を計上しました。

これらの結果、営業収益は4,694百万円（前期比0.4%減）、営業利益は809百万円（前期比2.0%減）となりました。

次期の見通し

次期につきましては、依然として雇用や所得環境は厳しく、個人消費は伸び悩むことが予想されます。当社グループといたしましては、お客様ニーズを見極めこれにきめ細かく対応してゆくとともに、引き続き“いいものを安く”の実現に取り組んでまいります。また、小商圏型店舗を8店舗新設（中国地方5店舗、九州地方3店舗）する予定であり、地域シェアの増大と企業成長を実現してまいります。なお、次期の当社の既存店売上高前年比は101.8%を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における資産、負債及び純資産の残高、及び前期末対比の増減額と主な増減理由は以下のとおりです。

	前期末 (H24年2月29日)	当期末 (H25年2月28日)	増減
総資産	370,377百万円	379,824百万円	+9,446百万円
負債	244,987百万円	253,684百万円	+8,696百万円
純資産	125,389百万円	126,139百万円	+749百万円

総資産

- ・当期の設備投資額は18,705百万円であり、これは主に店舗新設及び次期に予定している本社移転に関するものです。その結果、有形固定資産は、減価償却実施後で5,795百万円増加しました。
- ・受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の増加により、1,810百万円増加しました。

負債

- ・未払金は、設備関連未払金の資金決済等により、2,282百万円減少しました。
- ・短期借入金及び長期借入金は、設備投資及び自己株式取得資金に充当するため、9,230百万円増加しました。

純資産

- ・利益剰余金は、内部留保額が上積みされた一方で、保有自己株式の消却原資に充当したため、6,613百万円減少しました。
- ・自己株式は、期中に6,025千株取得（買取請求分を含む）した一方、前期末時点の保有分を含めて16,411千株を消却しました。その結果、自己株式の残高は前期末に比べて9,273百万円減少しました。
- ・少数株主持分は、子会社株式を追加取得したこと等により2,328百万円減少しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は30.4%となり、前期末の30.3%に比べて0.1ポイント増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前期 (H23年3月～H24年2月)	当期 (H24年3月～H25年2月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	+25,561百万円	+27,196百万円	+1,634百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,682百万円	△20,356百万円	△10,674百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,934百万円	△6,272百万円	+15,662百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前当期純利益27,122百万円、減価償却費13,464百万円です。
- ・主な支出項目は、法人税等の支払額10,245百万円、利息の支払額1,838百万円、売上債権の増加額1,778百万円です。

- ・前期と比較すると1,634百万円増加していますが、これは主に堅調な業績を受けて税金等調整前当期純利益が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出20,066百万円です。これは主に、前期新設店舗に係る設備未払金の決済や今後の店舗新設及び本社移転に関わるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、短期借入金の純増9,600百万円及び長期借入れによる収入18,300百万円です。これらの資金は、主に設備投資及び自己株式取得資金に充当しています。
- ・主な支出項目は、長期借入金の返済18,669百万円及び自己株式の取得11,137百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比602百万円増加し、6,862百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 2 月期	平成25年 2 月期
自己資本比率	30.3%	30.4%
時価ベースの自己資本比率	30.0%	40.0%
債務償還年数	5.4年	5.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.2倍	16.8倍

(注)1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動による債権債務の増減額を除いたものを使用しています。利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化を図りつつ、安定的に配当を継続していくことを重視しています。また、内部留保金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への戦略投資に充当していく方針です。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会にて決定します。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

当事業年度の剰余金の配当については、堅調な業績を受けて、中間配当金は1株につき18円に増配しました(前年実績は8円)。期末配当金は、最高益の更新を受けてさらに一段の株主還元を行うべく、1株につき20円に増配させていただきたいと存じます(前年実績は12円)。これにより年間配当金は、1株につき38円になります(前年実績は20円)。なお、1株当たり配当金の明細は2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

内部留保金につきましては、有利子負債の削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への投資に充

当させていただきます。

次期につきましては、中間配当金20円、期末配当金20円（年間配当金40円）を予定しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様満足」こそが企業収益の源泉であり、「お客様満足」の最大化に努めることこそ、株主・取引先・従業員の皆様方などのご期待に応える最短の道と考えています。

マーケットの成熟化と競争激化という環境下にあります。お客様ニーズの変化へ適切に対応できる組織・人材の養成と、競争優位な分野への経営資源の選択的投入により、独自の付加価値を創造し、企業価値の着実な増大を図ってまいります。さらに、地域に密着した企業として、環境、雇用、文化への貢献を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成26年2月期連結会計年度における連結営業収益5,570億円、連結経常利益275億円を経営目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、お客様満足の獲得と企業価値の向上のために、以下の経営施策を推進してまいります。

お客様満足度 No. 1 を目指して

- 品質・鮮度が高く安心・安全な商品を低価格でご提供する“いいものを安く”を各商品分野で実現させるべく、商品開発や原価低減を進めてまいります。
- 新規事業の展開や有力テナントの導入により既存店舗の付加価値を継続的に高めていくとともに、電子マネー「ゆめか」の拡販により地域に“ゆめブランド”を広めてまいります。
- 従業員の能力とモチベーションを高めることで、現場主導の価値創造と笑顔あふれる接客を実現してまいります。

持続的成長のために

- 広域型ショッピングセンター「ゆめタウン」の出店に加えて、小商圏型店舗を積極出店していくことで、企業成長と地域シェアの拡大を実現してまいります。
- 小商圏型店舗においては、医薬品等の非食品分野を拡充することで集客力の向上を図るとともに、店舗オペレーションの見直しによるローコスト化を進め、次年度以降の大量出店に結び付けてまいります。
- 店舗作業の効率化と人員多能化により人的生産性を抜本的に改善させていく活動に取り組んでいますが、これまでの成果を全店に展開していくと同時に、次段階の改善に着手してまいります。
- 現本社ビルの老朽化を受け、平成25年秋、広島駅北口に新本社を移設いたします。部門間の垣根をなくしたオープンなレイアウトやIT化・省エネの徹底により、次代を見据えた活力ある本社組織を築いてまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,260	6,862
受取手形及び売掛金	20,323	22,134
商品及び製品	20,677	21,384
仕掛品	17	16
原材料及び貯蔵品	267	286
繰延税金資産	2,677	2,579
その他	11,647	11,771
貸倒引当金	△830	△661
流動資産合計	61,040	64,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	288,074	289,390
減価償却累計額	△148,645	△157,528
建物及び構築物(純額)	139,428	131,862
機械装置及び運搬具	5,696	5,733
減価償却累計額	△4,321	△4,473
機械装置及び運搬具(純額)	1,375	1,260
土地	121,051	131,876
リース資産	556	904
減価償却累計額	△79	△308
リース資産(純額)	476	596
建設仮勘定	791	3,876
その他	29,739	29,775
減価償却累計額	△23,972	△24,559
その他(純額)	5,767	5,215
有形固定資産合計	268,891	274,687
無形固定資産		
のれん	—	545
その他	7,059	6,466
無形固定資産合計	7,059	7,012
投資その他の資産		
投資有価証券	3,874	4,810
長期貸付金	1,929	1,520
繰延税金資産	5,279	5,339
敷金及び保証金	17,623	17,249
その他	5,465	5,253
貸倒引当金	△786	△421
投資その他の資産合計	33,385	33,751
固定資産合計	309,336	315,451
資産合計	370,377	379,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,715	21,517
短期借入金	32,025	41,625
1年内返済予定の長期借入金	23,969	23,579
未払金	9,403	7,121
未払法人税等	6,179	6,541
賞与引当金	1,482	1,466
役員賞与引当金	62	59
ポイント引当金	1,584	1,655
商品券回収損失引当金	53	58
資産除去債務	—	740
その他	6,447	7,515
流動負債合計	102,924	111,881
固定負債		
長期借入金	101,605	101,625
リース債務	486	557
長期預り敷金保証金	24,066	23,467
退職給付引当金	6,070	6,358
役員退職慰労引当金	962	1,203
利息返還損失引当金	482	403
繰延税金負債	857	1,193
資産除去債務	6,796	6,399
その他	734	592
固定負債合計	142,063	141,802
負債合計	244,987	253,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,282	22,282
利益剰余金	87,555	80,942
自己株式	△17,043	△7,770
株主資本合計	112,407	115,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214	583
為替換算調整勘定	△319	△270
その他の包括利益累計額合計	△105	312
少数株主持分	13,087	10,759
純資産合計	125,389	126,139
負債純資産合計	370,377	379,824

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
売上高	491,955	510,438
売上原価	385,769	401,857
売上総利益	106,185	108,580
営業収入	23,919	25,071
営業総利益	130,105	133,652
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	7,891	8,070
配送費	5,497	5,667
貸倒引当金繰入額	207	156
従業員給料及び賞与	36,434	35,906
賞与引当金繰入額	1,445	1,418
福利厚生費	6,226	6,296
退職給付費用	815	745
賃借料	8,933	9,146
水道光熱費	5,715	5,746
減価償却費	13,432	13,033
利息返還損失引当金繰入額	66	40
その他	19,185	19,474
販売費及び一般管理費合計	105,851	105,703
営業利益	24,254	27,949
営業外収益		
受取利息	162	144
受取配当金	76	66
仕入割引	389	386
債務勘定整理益	111	94
違約金収入	223	84
その他	527	461
営業外収益合計	1,490	1,237
営業外費用		
支払利息	1,918	1,836
その他	287	248
営業外費用合計	2,206	2,084
経常利益	23,539	27,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	11	32
有価証券売却益	2,518	—
関係会社株式売却益	—	117
貸倒引当金戻入額	62	400
負ののれん発生益	—	745
その他	259	56
特別利益合計	2,851	1,352
特別損失		
固定資産売却損	3	151
固定資産除却損	736	568
減損損失	326	470
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,844	—
その他	224	142
特別損失合計	3,134	1,332
税金等調整前当期純利益	23,256	27,122
法人税、住民税及び事業税	10,068	10,586
法人税等調整額	△1,016	△80
法人税等合計	9,052	10,506
少数株主損益調整前当期純利益	14,204	16,616
少数株主利益	3,141	429
当期純利益	11,062	16,187

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,204	16,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△268	491
為替換算調整勘定	△6	48
その他の包括利益合計	△275	539
包括利益	13,928	17,156
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,797	16,605
少数株主に係る包括利益	3,131	551

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,613	19,613
当期末残高	19,613	19,613
資本剰余金		
当期首残高	22,282	22,282
当期変動額		
自己株式の消却	△18,778	△20,410
その他資本剰余金の負の残高の振替	18,778	20,410
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,282	22,282
利益剰余金		
当期首残高	96,743	87,555
当期変動額		
剰余金の配当	△1,471	△2,390
当期純利益	11,062	16,187
その他資本剰余金の負の残高の振替	△18,778	△20,410
当期変動額合計	△9,188	△6,613
当期末残高	87,555	80,942
自己株式		
当期首残高	△16,262	△17,043
当期変動額		
自己株式の取得	△17,041	△11,137
自己株式の消却	16,260	20,410
当期変動額合計	△781	9,273
当期末残高	△17,043	△7,770
株主資本合計		
当期首残高	122,377	112,407
当期変動額		
剰余金の配当	△1,471	△2,390
当期純利益	11,062	16,187
自己株式の取得	△17,041	△11,137
自己株式の消却	△2,518	—
当期変動額合計	△9,969	2,659
当期末残高	112,407	115,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	472	214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△258	369
当期変動額合計	△258	369
当期末残高	214	583
為替換算調整勘定		
当期首残高	△312	△319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	48
当期変動額合計	△6	48
当期末残高	△319	△270
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	159	△105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△265	417
当期変動額合計	△265	417
当期末残高	△105	312
少数株主持分		
当期首残高	9,976	13,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,111	△2,328
当期変動額合計	3,111	△2,328
当期末残高	13,087	10,759
純資産合計		
当期首残高	132,513	125,389
当期変動額		
剰余金の配当	△1,471	△2,390
当期純利益	11,062	16,187
自己株式の取得	△17,041	△11,137
自己株式の消却	△2,518	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,846	△1,910
当期変動額合計	△7,123	749
当期末残高	125,389	126,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,256	27,122
減価償却費	13,854	13,464
減損損失	326	470
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,844	—
負ののれん発生益	—	△745
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△105	△535
受取利息及び受取配当金	△238	△210
有価証券売却損益 (△は益)	△2,518	—
支払利息	1,918	1,836
持分法による投資損益 (△は益)	△17	△15
固定資産売却損益 (△は益)	△8	118
固定資産除却損	736	568
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,867	△1,778
たな卸資産の増減額 (△は増加)	105	△638
仕入債務の増減額 (△は減少)	942	△597
その他	△1,928	9
小計	36,301	39,069
利息及び配当金の受取額	228	210
利息の支払額	△1,917	△1,838
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,050	△10,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,561	27,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,058	△20,066
有形固定資産の売却による収入	39	343
無形固定資産の取得による支出	△835	△432
投資有価証券の取得による支出	△115	△336
投資有価証券の売却による収入	887	124
子会社株式の取得による支出	—	△413
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	218
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,878	△848
その他	522	1,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,682	△20,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,865	9,600
長期借入れによる収入	23,000	18,300
長期借入金の返済による支出	△22,278	△18,669
自己株式の取得による支出	△17,041	△11,137
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,701
配当金の支払額	△1,471	△2,390
少数株主への配当金の支払額	△20	△20
その他	△257	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,934	△6,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,055	602
現金及び現金同等物の期首残高	12,316	6,260
現金及び現金同等物の期末残高	6,260	6,862

(5) 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社の数 16社 (株)ゆめカード、イズミ・フード・サービス(株)、㈱イズミテクノ
その他の連結子会社 13社

前連結会計年度において連結子会社であった(有)ジョイ・ステップを吸収合併しました。

また、㈱西紅及びその子会社3社につき、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。ただし、子会社のうち1社については当連結会計年度に清算しました。

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 4社 (株)サングリーン、協同組合サングリーン、(有)キャスパ
荒尾シティプラン(株)

前連結会計年度において関連会社であった天津万笑飯店有限公司(中華人民共和国)につき、所有持分を売却したことにより、持分法適用の範囲より除いています。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算期の子会社に関しては、連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し、連結上必要な調整を行っています。

④ 会計処理基準に関する事項

(ア) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

商品及び製品

主として売価還元法

仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(イ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）、事業用借地権が設定されている借地上の建物、及び一部の大規模複合型ショッピングセンターと一部の連結子会社では定額法を適用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(ウ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しています。

ポイント引当金

当社及び一部の連結子会社は将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しています。

利息返還損失引当金

将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しています。

商品券回収損失引当金 一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しています。

退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。
 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしています。
 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生の期から定額法により費用処理をすることとしています。
 その他の子会社については、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しています。

役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。

(エ) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めています。

(オ) 重要なヘッジ会計の方法

- ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。
 なお、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

・ヘッジ手段とヘッジ対象	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
	為替予約	外貨建予定取引
	通貨スワップ	外貨建予定取引
	通貨オプション	外貨建予定取引
	金利スワップ	借入金

- ・ヘッジ方針
 通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しています。なお、投機目

的のデリバティブ取引は行わないこととしています。

・ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しています。

(カ) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しています。

(キ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。

(ク) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提供する商品・サービスに応じて事業会社を置き、各事業会社はそれぞれ独自の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しています。したがって、当社グループは事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービスの内容に基づき、複数の事業セグメントに集約した上で、小売事業及び小売周辺事業を報告セグメントとしています。

小売事業は、ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売を主体とするものであり、小売周辺事業はクレジット取扱業務等の小売事業を補完する業務を主体とするものです。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注5)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	498,959	13,866	512,826	3,048	515,875	—	515,875
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	11,294	18,398	29,693	1,665	31,359	△31,359	—
計	510,254	32,265	542,519	4,714	547,234	△31,359	515,875
セグメント利益	20,443	2,935	23,379	825	24,204	(注2) 49	24,254
セグメント資産	328,053	49,386	377,440	23,343	400,783	(注3) △30,406	370,377
その他の項目							
減価償却費	12,944	546	13,491	182	13,673	△241	13,432
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,000	690	21,690	505	22,196	(注4) △115	22,080

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 49百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント資産の調整額 △30,406百万円は、セグメント間消去等を含んでいます。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△115百万円は、セグメント間消去等を含んでいます。

(注5) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注5)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	514,446	17,992	532,439	3,071	535,510	-	535,510
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	17,276	13,724	31,001	1,623	32,624	△32,624	-
計	531,723	31,717	563,440	4,694	568,135	△32,624	535,510
セグメント利益	23,882	3,310	27,193	809	28,002	(注2) △52	27,949
セグメント資産	334,724	52,233	386,957	23,073	410,031	(注3) △30,207	379,824
その他の項目							
減価償却費	12,532	560	13,093	179	13,272	△239	13,033
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,811	728	19,539	2,698	22,237	(注4) △112	22,125

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 △52百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント資産の調整額 △30,207百万円は、セグメント間消去等を含んでいます。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△112百万円は、セグメント間消去等を含んでいます。

(注5) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

関連情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	小売事業	小売周辺 事業	計			
減損損失	234	31	265	—	60	326

(注) 全社・消去の額は、連結子会社の資産の評価額を見直したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	小売周辺 事業	計			
減損損失	310	159	470	—	—	470

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	小売周辺 事業	計			
当期償却額	28	—	28	—	—	28
当期末残高	545	—	545	—	—	545

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

小売周辺事業セグメントにおいて、連結子会社㈱ゆめカードの株式を追加取得したため、負ののれん発生益（特別利益）745百万円を計上しています。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）		当連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	
1株当たり純資産額	1,388.45円	1株当たり純資産額	1,541.32円
1株当たり当期純利益金額	123.74円	1株当たり当期純利益金額	207.01円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 （平成24年2月29日）	当連結会計年度末 （平成25年2月28日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	125,389	126,139
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円） 少数株主持分	13,087	10,759
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	112,302	115,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数（千株）	80,883	74,858

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	11,062	16,187
普通株式に係る当期純利益（百万円）	11,062	16,187
普通株式の期中平均株式数（千株）	89,405	78,194

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,819	2,985
売掛金	5,314	5,902
商品	19,481	20,043
原材料及び貯蔵品	214	228
前払費用	648	608
繰延税金資産	2,435	2,243
短期貸付金	16	15
関係会社短期貸付金	3,095	2,355
立替金	26	30
未収入金	1,663	1,615
預け金	452	545
その他	764	778
貸倒引当金	△219	△90
流動資産合計	36,713	37,262
固定資産		
有形固定資産		
建物	247,864	249,751
減価償却累計額	△125,003	△132,970
建物(純額)	122,860	116,781
構築物	19,054	19,038
減価償却累計額	△12,781	△13,500
構築物(純額)	6,273	5,538
機械及び装置	4,752	4,706
減価償却累計額	△3,462	△3,562
機械及び装置(純額)	1,290	1,143
車両運搬具	26	26
減価償却累計額	△19	△22
車両運搬具(純額)	6	3
工具、器具及び備品	27,125	26,818
減価償却累計額	△22,280	△22,679
工具、器具及び備品(純額)	4,844	4,138
土地	103,114	113,726
リース資産	556	634
減価償却累計額	△79	△113
リース資産(純額)	476	520
建設仮勘定	302	716
有形固定資産合計	239,169	242,567
無形固定資産		
借地権	4,094	4,067
ソフトウェア	630	518
その他	1,619	1,155
無形固定資産合計	6,344	5,740

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,619	2,955
関係会社株式	2,711	3,150
出資金	4	4
関係会社出資金	517	517
長期貸付金	1,536	1,520
従業員に対する長期貸付金	0	—
長期前払費用	1,086	1,032
繰延税金資産	4,446	4,549
敷金	11,968	11,869
差入保証金	10,375	9,893
出店仮勘定	74	136
その他	3,724	3,300
貸倒引当金	△350	△319
投資その他の資産合計	38,715	38,612
固定資産合計	284,229	286,921
資産合計	320,942	324,183
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,317	19,091
短期借入金	24,282	30,032
1年内返済予定の長期借入金	23,035	22,605
リース債務	19	33
未払金	9,706	6,580
未払費用	1,555	1,442
未払法人税等	5,203	5,475
未払消費税等	353	966
前受金	1,233	1,278
預り金	1,189	1,187
賞与引当金	1,277	1,254
役員賞与引当金	36	12
ポイント引当金	1,546	1,651
商品券回収損失引当金	53	58
資産除去債務	—	740
その他	678	594
流動負債合計	89,491	93,006
固定負債		
長期借入金	98,541	99,436
リース債務	486	521
長期預り敷金	19,716	19,675
長期預り保証金	2,517	2,212
退職給付引当金	5,396	5,621
役員退職慰労引当金	904	1,136
資産除去債務	6,747	6,305
その他	637	502

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
固定負債合計	134,948	135,411
負債合計	224,439	228,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金		
資本準備金	22,282	22,282
資本剰余金合計	22,282	22,282
利益剰余金		
利益準備金	2,094	2,094
その他利益剰余金		
特別償却準備金	110	107
固定資産圧縮積立金	272	256
別途積立金	58,736	49,736
繰越利益剰余金	10,298	9,025
利益剰余金合計	71,512	61,220
自己株式	△17,041	△7,768
株主資本合計	96,367	95,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135	418
評価・換算差額等合計	135	418
純資産合計	96,502	95,766
負債純資産合計	320,942	324,183

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	470,565	489,416
売上原価		
商品期首たな卸高	19,461	19,481
当期商品仕入高	375,181	392,599
合計	394,643	412,080
商品期末たな卸高	19,481	20,043
売上原価合計	375,162	392,036
売上総利益	95,402	97,380
営業収入		
不動産賃貸収入	6,368	6,452
流通センター収入	6,677	6,953
店舗賃貸共同管理費収入	7,522	7,998
その他の営業収入	3,023	3,284
営業収入合計	23,592	24,689
営業総利益	118,995	122,069
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	7,204	7,317
販売用備品・消耗品費	2,305	2,246
配送費	5,103	5,265
貸倒引当金繰入額	75	△113
役員報酬	124	147
従業員給料及び賞与	28,814	28,305
賞与引当金繰入額	1,277	1,254
福利厚生費	5,124	5,156
退職給付費用	722	646
役員退職慰労引当金繰入額	134	231
賃借料	9,232	9,399
店舗管理費	9,369	9,505
通信費	201	216
水道光熱費	5,008	5,022
租税公課	3,473	3,219
事業所税	143	138
寄付・交際費	169	62
旅費及び交通費	717	717
減価償却費	12,680	12,239
EDP処理費	632	644
その他	6,531	7,012
販売費及び一般管理費合計	99,047	98,638
営業利益	19,948	23,431

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業外収益		
受取利息	164	160
受取配当金	84	66
仕入割引	388	385
債務勘定整理益	111	94
違約金収入	223	84
その他	382	271
営業外収益合計	1,355	1,062
営業外費用		
支払利息	1,951	1,861
その他	265	183
営業外費用合計	2,216	2,045
経常利益	19,086	22,448
特別利益		
固定資産売却益	0	32
投資有価証券売却益	216	4
特別配当金	—	416
その他	15	—
特別利益合計	232	453
特別損失		
固定資産売却損	1	149
固定資産除却損	670	472
減損損失	229	308
抱合せ株式消滅差損	—	736
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,806	—
その他	216	—
特別損失合計	2,924	1,667
税引前当期純利益	16,395	21,233
法人税、住民税及び事業税	8,391	8,729
法人税等調整額	△961	△3
法人税等合計	7,429	8,725
当期純利益	8,965	12,508

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,613	19,613
当期末残高	19,613	19,613
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	22,282	22,282
当期末残高	22,282	22,282
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の消却	△20,333	△20,410
その他資本剰余金の負の残高の振替	20,333	20,410
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	22,282	22,282
当期変動額		
自己株式の消却	△20,333	△20,410
その他資本剰余金の負の残高の振替	20,333	20,410
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,282	22,282
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,094	2,094
当期末残高	2,094	2,094
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	126	110
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△45	△37
特別償却準備金の積立	29	34
当期変動額合計	△15	△3
当期末残高	110	107
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	275	272
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△22	△15
固定資産圧縮積立金の積立	18	—
当期変動額合計	△3	△15
当期末残高	272	256
別途積立金		
当期首残高	72,736	58,736
当期変動額		
別途積立金の取崩	△14,000	△9,000
当期変動額合計	△14,000	△9,000
当期末残高	58,736	49,736

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,118	10,298
当期変動額		
剰余金の配当	△1,471	△2,390
当期純利益	8,965	12,508
特別償却準備金の取崩	45	37
特別償却準備金の積立	△29	△34
固定資産圧縮積立金の取崩	22	15
固定資産圧縮積立金の積立	△18	—
別途積立金の取崩	14,000	9,000
その他資本剰余金の負の残高の振替	△20,333	△20,410
当期変動額合計	1,180	△1,273
当期末残高	10,298	9,025
利益剰余金合計		
当期首残高	84,352	71,512
当期変動額		
剰余金の配当	△1,471	△2,390
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	8,965	12,508
その他資本剰余金の負の残高の振替	△20,333	△20,410
当期変動額合計	△12,839	△10,292
当期末残高	71,512	61,220
自己株式		
当期首残高	△20,333	△17,041
当期変動額		
自己株式の取得	△17,041	△11,137
自己株式の消却	20,333	20,410
当期変動額合計	3,291	9,273
当期末残高	△17,041	△7,768
株主資本合計		
当期首残高	105,914	96,367
当期変動額		
剰余金の配当	△1,471	△2,390
当期純利益	8,965	12,508
自己株式の取得	△17,041	△11,137
当期変動額合計	△9,547	△1,019
当期末残高	96,367	95,348

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	386	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△251	282
当期変動額合計	△251	282
当期末残高	135	418
評価・換算差額等合計		
当期首残高	386	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△251	282
当期変動額合計	△251	282
当期末残高	135	418
純資産合計		
当期首残高	106,301	96,502
当期変動額		
剰余金の配当	△1,471	△2,390
当期純利益	8,965	12,508
自己株式の取得	△17,041	△11,137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△251	282
当期変動額合計	△9,798	△736
当期末残高	96,502	95,766

5. 役員等の異動

当社は、平成 25 年 4 月 8 日開催の取締役会において、以下のとおり役員等の異動について内定しました。
 なお、取締役の就任については、平成 25 年 5 月 23 日開催の定時株主総会の承認を経て正式に決定する予定です。

平成 25 年 5 月 1 日付

新任執行役員

氏 名	新	現
みかもと たつや 三家本 達也	専務執行役員管理本部長	株式会社三井住友銀行 理事

役員役職異動

氏 名	新	現
よしだ つねひこ 吉田 恒彦	専務取締役グループ経営統括	専務取締役管理本部長

平成 25 年 5 月 23 日付 (定時株主総会開催予定日)

新任取締役候補

氏 名	新	現
みかもと たつや 三家本 達也	専務取締役管理本部長	株式会社三井住友銀行 理事 5/1 付 当社専務執行役員管理本部長